



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月6日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03(6454)0450
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	186	54.2	191	-	100	-	100	-
25年3月期第2四半期	407	26.3	41	78.6	41	76.5	40	76.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	45.52	-
25年3月期第2四半期	17.52	-

(注) 平成26年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。また、平成25年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	2,339	2,269	97.0	1,026.72
25年3月期	2,450	2,369	96.7	1,072.24

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,269百万円 25年3月期 2,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年3月期	-	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350	56.3	570	-	370	-	370	-	167.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	2,410,100株	25年3月期	2,410,100株
期末自己株式数	26年3月期2Q	200,076株	25年3月期	200,076株
期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	2,210,024株	25年3月期2Q	2,291,179株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成25年11月7日に機関投資家および証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国においては堅調な個人消費を受けた緩やかな景気回復が続いているものの、欧州は依然として景気の低迷が続いており、中国をはじめとする新興国経済の鈍化が続くなど、景気の先行きは不透明なまま推移しました。一方、日本経済は、政府のデフレ脱却を強く意識した積極的な財政・金融政策により、消費主導の景気回復が継続しており、消費税増税前の駆け込み需要を受けた住宅市場の好調や企業業績の改善による設備投資に点火の兆しがみられるなど、総じて堅調に推移しました。

当社の属する半導体業界では、スマートフォンやタブレットなどのモバイル機器向け半導体は引き続き好調を維持しておりますが、国内半導体メーカーの不振が依然として続いており、厳しい環境のまま推移しました。当社の事業領域であるグラフィックス関連分野においては、自動車、民生機器、産業機器へのGPU搭載が進み、GPUを用いたユーザーインターフェイスアプリケーションの重要性が高まっております。また、ビジュアルコンピューティング分野への関心が集まっており、今後この分野においてもGPUの利用が見込まれます。

このような環境下において当社は、IPコアライセンス事業における新規受注獲得と既存顧客への技術サポートを継続してまいりました。当四半期においては、国内半導体ベンダーより特定用途向けLSIの量産ライセンスを売上計上するとともに、既存顧客の次世代製品向けライセンス契約を獲得いたしました。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO」という。)の助成金を活用した次世代LSIの開発につきましても、引き続き取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、186百万円(前年同期比54.2%減)となりました。これは主にランニングロイヤリティ収入が単価下落の影響により減少したためであります。利益面では売上高の減少と引き続き次世代LSIの開発費が発生したことにより、営業損失は191百万円(前年同期営業利益41百万円)となり、NEDOからの助成金収入90百万円を計上したことにより、経常損失は100百万円(前年同期経常利益41百万円)、四半期純損失100百万円(前年同期四半期純利益40百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すために事業別の業績を以下に記載いたします。

IPコアライセンス事業

当第2四半期累計期間においては、前四半期において契約したライセンス売上と既存顧客の次世代製品向けライセンス売上を計上するとともに、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入を計上し、売上高は186百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上計上はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,699百万円となり、前事業年度末に比べ598百万円減少いたしました。主な変動要因は、預金500百万円を長期預金にしたことにより現金及び預金が減少したことによるものであります。また、固定資産は640百万円となり、前事業年度末に比べ487百万円増加いたしました。これは上記長期預金が必要となっております。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ110百万円減少し、2,339百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債および固定負債は合計で70百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に未払金の支払に伴いその他流動負債が11百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ100百万円減少し、2,269百万円となりました。これは四半期純損失により利益剰余金が100百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ294百万円増加し661百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは118百万円の支出(前年同期は2百万円の支出)となりました。主な増加要因は、助成金の受取額43百万円、減価償却費13百万円、未収消費税等の減少などによるその他11百万円であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失100百万円、助成金収入90百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは413百万円の収入(前年同期は106百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の取崩しによる収入700百万円および有価証券の取得による支出300百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗および第3四半期以降の経営環境を踏まえ、平成25年5月9日に公表いたしました平成26年3月期の通期業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、平成25年10月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,388	1,161,874
受取手形及び売掛金	138,771	136,758
電子記録債権	-	6,195
有価証券	-	300,000
たな卸資産	8,000	500
その他	83,323	93,924
流動資産合計	2,297,483	1,699,252
固定資産		
有形固定資産	93,697	81,968
無形固定資産	9,176	7,785
投資その他の資産		
長期預金	-	500,000
その他	50,413	50,947
固定資産合計	153,287	640,701
資産合計	2,450,770	2,339,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,039
未払法人税等	1,557	2,206
その他	58,910	47,274
流動負債合計	60,467	50,520
固定負債		
資産除去債務	15,236	15,350
繰延税金負債	5,383	5,008
固定負債合計	20,619	20,358
負債合計	81,087	70,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,595	822,595
資本剰余金	841,806	841,806
利益剰余金	887,121	786,513
自己株式	181,839	181,839
株主資本合計	2,369,683	2,269,075
純資産合計	2,369,683	2,269,075
負債純資産合計	2,450,770	2,339,953

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	407,329	186,449
売上原価	23,306	35,663
売上総利益	384,023	150,786
販売費及び一般管理費	342,195	342,532
営業利益又は営業損失()	41,827	191,746
営業外収益		
受取利息	1,832	1,343
助成金収入	-	90,000
その他	4	346
営業外収益合計	1,837	91,690
営業外費用		
自己株式取得費用	1,740	-
為替差損	402	434
その他	-	18
営業外費用合計	2,143	452
経常利益又は経常損失()	41,521	100,508
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	41,521	100,508
法人税、住民税及び事業税	3,653	475
法人税等調整額	2,280	375
法人税等合計	1,373	99
四半期純利益又は四半期純損失()	40,147	100,608

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	41,521	100,508
減価償却費	6,486	13,120
受取利息	1,832	1,343
助成金収入	-	90,000
売上債権の増減額 (は増加)	35,217	4,182
たな卸資産の増減額 (は増加)	17,620	7,500
その他	67,380	11,798
小計	3,607	163,615
利息の受取額	2,041	1,391
法人税等の支払額	1,020	476
助成金の受取額	-	43,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586	118,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	300,000
定期預金の預入による支出	1,150,000	500,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	1,791	-
無形固定資産の取得による支出	4,246	2,180
資産除去債務の履行による支出	-	9,905
敷金の回収による収入	-	25,386
その他	-	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,037	413,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	183,405	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,405	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	292,030	294,485
現金及び現金同等物の期首残高	466,128	367,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,098	661,874

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。